

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【中間会計期間】	第72期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	日本アルコール販売株式会社
【英訳名】	JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今 井 雅 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今 井 雅 彦
【縦覧に供する場所】	日本アルコール販売株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	20,008,556	20,153,192	20,281,279	39,208,473	39,532,922
経常利益 (千円)	1,448,476	1,055,993	1,109,893	1,824,330	2,245,647
中間(当期)純利益 (千円)	3,096,585	350,818	899,018	3,379,374	891,396
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	4,147,589	666,245	1,590,647	4,762,762	1,930,461
純資産額 (千円)	24,555,002	25,787,454	28,579,318	25,173,708	27,051,670
総資産額 (千円)	44,804,865	45,863,153	47,522,418	50,393,541	49,218,639
1株当たり純資産額 (円)	1,501.78	1,608.87	1,849.14	1,559.17	1,710.77
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	294.91	33.41	85.62	321.84	84.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	36.8	40.9	32.5	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,212,219	2,991,337	2,680,761	4,071,982	2,988,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,101,794	410,847	46,879	6,692,714	124,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,019,795	544,290	1,532,801	773,626	936,796
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,022,394	13,665,533	14,780,820	15,704,556	13,584,660
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	409 (53)	417 (53)	409 (61)	414 (55)	410 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	17,372,173	17,766,380	17,750,977	34,015,542	34,589,820
経常利益 (千円)	765,590	981,441	699,526	1,547,006	1,512,043
中間(当期)純利益 (千円)	464,103	145,805	685,461	906,899	271,905
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	10,458,963	11,558,165	13,406,202	11,217,935	12,193,610
総資産額 (千円)	42,270,867	45,060,922	47,205,328	47,890,027	45,697,934
1株当たり純資産額 (円)	996.09	1,100.77	1,276.78	1,068.37	1,161.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	44.20	13.88	65.28	86.37	25.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	6
自己資本比率 (%)	24.7	25.7	28.4	23.4	26.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	110 (—)	115 (—)	111 (13)	113 (—)	115 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第72期中以外の会計期間の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第71期の1株当たり配当額には、当社創立65周年の記念配当として、1株当たり1円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	250 (33)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	139 (28)
全社(共通)	20 (—)
合計	409 (61)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の平均雇入人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 9月30日現在

従業員数(名)	111 (13)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の平均雇入人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安・株高を背景に企業収益の改善や、雇用情勢の改善等、景気の回復の動きが見られた一方で、海外経済の減速懸念等による、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、工業用アルコールの安定供給の維持、工業薬品等における収益力の強化、人材力の強化、技術力の強化、を経営基本方針として、事業に取り組み、経営基盤の強化に努めました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は20,281,279千円(前年同期比0.6%増)、営業利益は1,026,346千円(前年同期比3.3%増)、経常利益は1,109,893千円(前年同期比5.1%増)、中間純利益は、899,018千円(前年同期比156.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコールの売上高が増加し、また前期にたな卸資産評価損の戻し処理があったため、当中間連結会計期間の売上高は、19,029,222千円(前年同期比0.5%増)、営業利益は、775,021千円(前年同期比3.7%減)となりました。

食品添加剤部門

当部門においては、販売数量の増加により、当中間連結会計期間の売上高は942,638千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は、74,642千円(前年同期比4.1%増)となりました。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、賃貸料収入が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は、148,107千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は、114,959千円(前年同期比30.6%増)となりました。

輸送部門

当部門においては、輸送数量の増加により、当中間連結会計期間の売上高は、161,311千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は、53,330千円(前年同期比179.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14,780,820千円となり、前連結会計年度末に比べ1,196,160千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,680,761千円となり、前年同期の 2,991,337千円に比べ5,672,099千円の増加となりました。

この増加の主な要因は、法人税等の支払額又は還付額(は支払)について、前年同期は 3,873,699千円であったのに対し、当期は法人税等の還付があったことにより1,163,797千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、46,879千円となり、前年同期の410,847千円に比べ363,968千円の減少となりました。

この減少の主な要因は、定期預金の取得による支出が前年同期に比べ430,000千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、 1,532,801千円となり、前年同期の544,290千円に比べ2,077,092千円の減少となりました。

この減少の主な要因は、短期借入れによる収入が前年同期に比べ1,085,070千円増加したこと及び、短期借入金の返済による支出が前年同期に比べ3,154,158千円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	10,769,958	101.6
食品添加剤部門	594,143	103.4
合計	11,364,102	101.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	19,029,222	100.5
食品添加剤部門	942,638	101.2
不動産賃貸・倉庫部門	148,107	107.8
輸送部門	161,311	108.1
合計	20,281,279	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法（発酵）アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8,486千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（1）アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

アルコール製造の効率化を図るため、原料アルコールに含まれる微量不純物の効率的除去のための技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究、さらに新規分析技術の確立に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、4,028千円であります。

（2）食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、トイレタリー分野における高付加価値製品及び医薬部外品製品の開発並びにそれらの製品の早期実用化に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における食品添加剤部門の研究開発費は、4,458千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

経営成績につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,696,220千円減少の47,522,418千円となりました。この主な要因は、その他流動資産が2,285,207千円、たな卸資産が997,888千円、受取手形及び売掛金が596,410千円、有形固定資産が401,873千円、それぞれ減少し、現金及び預金が1,625,611千円、投資有価証券が927,520千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,223,868千円減少し18,943,099千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,472,864千円、短期借入金が1,468,111千円、その他流動負債が161,462千円、未払法人税等が103,912千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,527,647千円増加し28,579,318千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が836,018千円、その他有価証券評価差額金が590,615千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	—	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	—	10,500,000	—	525,000	—	1,550

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本合成アルコール(株)	川崎市川崎区浮島町10—8	321	3.06
國井愛子	世田谷区	321	3.06
第一アルコール(株)	中野区中野4—10—2	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央3—3—3	231	2.20
雨貝二郎	柏市	226	2.16
(株)ニューヘヤー化粧品本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町1—10—6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田5—37—1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町4—4—14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	中央区日本橋本町3—4—5	181	1.72
計	—————	2,340	22.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	10,500,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,031株(議決権1,031個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場、非登録につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,610,544	³ 15,236,155
受取手形及び売掛金	⁵ 8,146,671	7,550,260
たな卸資産	5,488,460	4,490,572
繰延税金資産	170,533	198,753
その他	2,524,374	239,166
貸倒引当金	2,390	2,199
流動資産合計	29,938,193	27,712,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 4,295,760	³ 4,107,766
機械装置及び運搬具（純額）	1,432,947	1,252,608
土地	³ 9,270,934	³ 9,251,055
建設仮勘定	37,686	105
その他（純額）	261,124	285,044
有形固定資産合計	^{1, 2} 15,298,453	^{1, 2} 14,896,580
無形固定資産	86,538	103,189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634,215	4,561,735
繰延税金資産	72,456	63,189
その他	196,496	192,724
貸倒引当金	7,713	7,709
投資その他の資産合計	3,895,453	4,809,940
固定資産合計	19,280,446	19,809,709
資産合計	49,218,639	47,522,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 5,618,098	4,145,233
短期借入金	³ 7,901,908	³ 6,433,797
未払金	1,819,740	1,857,960
未払法人税等	619,862	515,950
繰延税金負債	17,375	-
賞与引当金	317,341	288,957
災害損失引当金	440,134	406,468
その他	765,406	603,944
流動負債合計	17,499,867	14,252,311
固定負債		
長期未払金	1,407,522	1,371,895
繰延税金負債	1,142,870	1,183,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
退職給付引当金	909,727	928,040
役員退職慰労引当金	298,948	294,742
災害損失引当金	693,600	693,600
その他	214,431	219,016
固定負債合計	4,667,101	4,690,788
負債合計	22,166,968	18,943,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	16,754,248	17,590,267
株主資本合計	17,280,799	18,116,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,125	1,272,740
繰延ヘッジ損益	172	26,474
その他の包括利益累計額合計	682,297	1,299,215
少数株主持分	9,088,573	9,163,285
純資産合計	27,051,670	28,579,318
負債純資産合計	49,218,639	47,522,418

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	20,153,192	20,281,279
売上原価	¹ 16,747,975	¹ 16,832,182
売上総利益	3,405,217	3,449,097
販売費及び一般管理費	² 2,411,355	² 2,422,750
営業利益	993,861	1,026,346
営業外収益		
受取利息	3,424	2,341
受取配当金	44,519	37,999
保険代理店収入	5,064	6,205
持分法による投資利益	20,088	13,372
還付加算金	2,107	48,332
その他	33,459	19,377
営業外収益合計	108,663	127,627
営業外費用		
支払利息	27,273	18,835
支払手数料	4,629	4,629
保険代理店費用	1,313	1,570
遊休資産諸費用	6,069	5,894
延滞税等	15	5,605
台風被害修繕費	575	4,720
為替差損	2,823	-
その他	3,831	2,824
営業外費用合計	46,531	44,080
経常利益	1,055,993	1,109,893
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,034	³ 12,971
災害損失引当金戻入額	289,319	20,416
特別利益合計	290,354	33,387
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 546	⁴ 3,570
投資有価証券評価損	751,511	-
特別損失合計	752,057	3,570
税金等調整前中間純利益	594,289	1,139,710
法人税、住民税及び事業税	78,976	526,141
法人税等調整額	61,026	346,988
法人税等合計	140,003	179,152
少数株主損益調整前中間純利益	454,286	960,557
少数株主利益	103,468	61,538
中間純利益	350,818	899,018

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	454,286	960,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,621	590,615
繰延ヘッジ損益	34,662	39,474
その他の包括利益合計	211,958	630,090
中間包括利益	666,245	1,590,647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574,343	1,515,936
少数株主に係る中間包括利益	91,901	74,711

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
当期首残高	1,550	1,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
当期首残高	15,915,352	16,754,248
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	350,818	899,018
当中間期変動額合計	298,318	836,018
当中間期末残高	16,213,670	17,590,267
株主資本合計		
当期首残高	16,441,903	17,280,799
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	350,818	899,018
当中間期変動額合計	298,318	836,018
当中間期末残高	16,740,221	18,116,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,199	682,125
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	246,621	590,615
当中間期変動額合計	246,621	590,615
当中間期末残高	172,421	1,272,740
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,643	172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,095	26,301
当中間期変動額合計	23,095	26,301
当中間期末残高	19,451	26,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,555	682,297

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	223,525	616,917
当中間期変動額合計	223,525	616,917
当中間期末残高	152,969	1,299,215
少数株主持分		
当期首残高	8,802,361	9,088,573
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	91,901	74,711
当中間期変動額合計	91,901	74,711
当中間期末残高	8,894,263	9,163,285
純資産合計		
当期首残高	25,173,708	27,051,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	350,818	899,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	315,427	691,629
当中間期変動額合計	613,745	1,527,647
当中間期末残高	25,787,454	28,579,318

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	594,289	1,139,710
減価償却費	544,817	438,030
のれん償却額	45,610	5,324
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,407	18,313
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,665	4,206
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,588	28,383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,326	195
災害損失引当金の増減額（ は減少）	289,319	20,416
受取利息及び受取配当金	47,944	40,340
支払利息	27,273	18,835
支払手数料	4,629	4,629
持分法による投資損益（ は益）	20,088	13,372
固定資産売却損益（ は益）	1,034	12,971
固定資産除却損	546	3,570
投資有価証券評価損益（ は益）	751,511	-
その他の損益（ は益）	2,823	1,596
売上債権の増減額（ は増加）	331,004	596,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	946,183	1,002,236
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30,626	9,115
その他の固定資産の増減額（ は増加）	20,858	7,049
仕入債務の増減額（ は減少）	1,146,120	1,472,864
未収消費税等の増減額（ は増加）	139,089	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	150,956	143,650
その他の流動負債の増減額（ は減少）	342,349	48,548
その他の固定負債の増減額（ は減少）	16,246	31,041
小計	975,872	1,504,503
利息及び配当金の受取額	49,068	41,807
利息の支払額	27,273	18,835
支払手数料の支払額	3,540	3,540
災害損失の支払額	111,765	6,971
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,873,699	1,163,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991,337	2,680,761

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	713	726
固定資産の取得による支出	265,446	110,725
固定資産の売却による収入	1,080	31,238
定期預金の預入による支出	550	430,550
定期預金の払戻による収入	51,140	550
貸付けによる支出	438,280	324,310
貸付金の回収による収入	1,063,321	881,580
敷金及び保証金の差入による支出	2,066	534
敷金及び保証金の回収による収入	2,361	375
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,847	46,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,605,000	41,690,070
短期借入金の返済による支出	40,004,023	43,158,181
リース債務の返済による支出	3,584	1,899
配当金の支払額	53,101	62,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,290	1,532,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,823	1,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,039,023	1,196,160
現金及び現金同等物の期首残高	15,704,556	13,584,660
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 13,665,533	¹ 14,780,820

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

日本アルコール産業(株)

日本アルコール物流(株)

信和アルコール産業(株)

アルコール海運倉庫(株)

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F B C(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

関連会社 1 社

日伯エタノール(株)

(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等

F B C(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,566千円は、「還付加算金」2,107千円、「その他」33,459千円として組み替えております。

2. 前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」、「延滞税等」及び「台風被害修繕費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会

計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,052千円は、「支払手数料」4,629千円、「延滞税等」15千円、「台風被害修繕費」575千円、「その他」3,831千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,536,429千円	12,849,742千円

2 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	202,949千円	202,949千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
現金及び預金（注）	—	430,000千円
建物	1,214,700千円	1,173,098千円
土地	2,408,560千円	2,408,560千円
計	3,623,261千円	4,011,658千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
短期借入金	6,610,000千円	5,150,000千円

(注) 日伯エタノール㈱の金融機関からの短期借入金430,000千円に対する担保提供資産であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
—	日伯エタノール㈱ 430,000千円

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
受取手形	168,219千円	—
支払手形	7,354千円	—

6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
40,331千円	40,987千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期計上簿価切下戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
	244,499千円	25,695千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運賃	718,543千円	708,560千円
給料手当	512,613千円	516,548千円
賞与引当金繰入額	164,643千円	167,491千円
退職給付費用	33,223千円	34,384千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,362千円	36,009千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
土地	—	12,501千円
機械装置及び運搬具	1,034千円	470千円
計	1,034千円	12,971千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
建物及び構築物	501千円	149千円
機械装置及び運搬具	—	673千円
工具、器具及び備品	45千円	2,580千円
その他(長期前払費用)	—	167千円
計	546千円	3,570千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,500	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,000	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	13,693,416千円	15,236,155千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	27,882	455,334
現金及び現金同等物	13,665,533	14,780,820

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1年以内	78,386千円	78,531千円
1年超	104,403千円	115,669千円
合計	182,789千円	194,200千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1年以内	94,954千円	94,469千円
1年超	1,142,221千円	1,088,200千円
合計	1,237,175千円	1,182,669千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,610,544	13,610,544	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,146,671	8,146,671	—
(3) 投資有価証券	3,377,850	3,377,850	—
資産計	25,135,065	25,135,065	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,618,098	5,618,098	—
(2) 短期借入金	7,901,908	7,901,908	—
負債計	13,520,006	13,520,006	—
デリバティブ取引()	417	417	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,236,155	15,236,155	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,550,260	7,550,260	—
(3) 投資有価証券	4,296,270	4,296,270	—
資産計	27,082,686	27,082,686	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,145,233	4,145,233	—
(2) 短期借入金	6,433,797	6,433,797	—
負債計	10,579,030	10,579,030	—
デリバティブ取引()	64,096	64,096	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。なお、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
関係会社株式	256,364	265,465

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,686,887	1,626,763	1,060,124
小計	2,686,887	1,626,763	1,060,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	690,963	691,205	242
小計	690,963	691,205	242
合計	3,377,850	2,317,969	1,059,881

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損620,521千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、社内の基準に基づき、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,291,131	2,313,051	1,978,079
小計	4,291,131	2,313,051	1,978,079
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,138	5,644	505
小計	5,138	5,644	505
合計	4,296,270	2,318,696	1,977,574

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

(資産除去債務関係)

・前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

・当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

・前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	中間連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルコール・工 業薬品部門	食品添加 剤部門	不動産賃貸・倉 庫部門	輸送部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,935,199	931,252	137,447	149,292	20,153,192	-	20,153,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390,412	72,106	84,908	1,207,051	1,754,479	1,754,479	-
計	19,325,612	1,003,358	222,356	1,356,344	21,907,672	1,754,479	20,153,192
セグメント利益	804,746	77,859	87,999	19,106	989,713	4,148	993,861
セグメント資産	55,395,222	1,385,028	1,762,529	1,157,791	59,700,571	13,837,418	45,863,153
その他の項目							
減価償却費	508,499	5,139	13,623	17,554	544,817	-	544,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,136	2,828	902	-	15,867	-	15,867

- (注) 1. セグメント利益の調整額4,148千円には、棚卸資産の調整額31,479千円、その他の調整額27,331千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額 13,837,418千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 15,783,699千円、セグメント間消去 256,382千円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	中間連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルコール・工 業薬品部門	食品添加 剤部門	不動産賃貸・倉 庫部門	輸送部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,029,222	942,638	148,107	161,311	20,281,279	—	20,281,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,430	74,685	83,205	1,276,129	1,844,451	1,844,451	—
計	19,439,652	1,017,323	231,313	1,437,440	22,125,731	1,844,451	20,281,279
セグメント利益	775,021	74,642	114,959	53,330	1,017,953	8,393	1,026,346
セグメント資産	56,645,392	1,497,892	1,812,659	1,203,791	61,159,736	13,637,318	47,522,418
その他の項目							
減価償却費	408,902	4,681	11,922	12,523	438,030	—	438,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,848	2,820	40	9,562	81,271	—	81,271

- (注) 1. セグメント利益の調整額8,393千円には、棚卸資産の調整額 4,924千円、その他の調整額13,317千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額 13,637,318千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 17,468,431千円、セグメント間消去 277,749千円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アルコール・ 工業薬品部門	食品添加剤 部門	不動産賃貸・ 倉庫部門	輸送部門		
当中間期 償却額	40,286	-	-	5,324	-	45,610
当中間期末 残高	40,286	-	-	47,920	-	88,206

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アルコール・ 工業薬品部門	食品添加剤 部門	不動産賃貸・ 倉庫部門	輸送部門		
当中間期 償却額	-	-	-	5,324	-	5,324
当中間期末 残高	-	-	-	37,271	-	37,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,710円77銭	1,849円14銭

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	33円41銭	85円62銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	350,818	899,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	350,818	899,018
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年10月18日から平成25年10月25日までに売却いたしました。これにより、平成26年 3 月期の連結損益計算書において、投資有価証券売却益580,912千円を特別利益として計上する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804,963	² 14,573,955
受取手形	⁴ 1,027,960	895,142
売掛金	6,349,800	6,096,737
たな卸資産	1,472,963	1,465,327
繰延税金資産	87,494	63,877
関係会社短期貸付金	560,000	-
その他	22,857	17,938
貸倒引当金	2,340	2,149
流動資産合計	22,323,699	23,110,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,423,977	² 1,375,464
構築物（純額）	725,937	671,521
土地	² 2,492,009	² 2,490,357
その他（純額）	270,485	240,626
有形固定資産合計	¹ 4,912,409	¹ 4,777,970
無形固定資産	14,090	14,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361,910	4,278,830
関係会社株式	14,941,490	14,878,666
その他	151,643	152,339
貸倒引当金	7,308	7,308
投資その他の資産合計	18,447,736	19,302,527
固定資産合計	23,374,235	24,094,500
資産合計	45,697,934	47,205,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 31,847	28,300
買掛金	7,082,493	6,774,495
短期借入金	² 7,810,000	² 6,350,000
関係会社短期借入金	15,207,318	17,506,755
未払消費税等	⁵ 55,847	⁵ 27,523
未払法人税等	528,732	246,135
賞与引当金	87,912	86,720
災害損失引当金	281,200	281,200
その他	525,066	514,399
流動負債合計	31,610,417	31,815,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
固定負債		
退職給付引当金	777,123	790,520
役員退職慰労引当金	172,296	190,357
繰延税金負債	776,546	839,560
その他	167,939	163,157
固定負債合計	1,893,906	1,983,595
負債合計	33,504,323	33,799,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,223,596	1,196,838
別途積立金	6,968,000	7,068,000
繰越利益剰余金	2,645,205	3,194,425
利益剰余金合計	10,985,551	11,608,013
株主資本合計	11,512,102	12,134,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,508	1,271,637
評価・換算差額等合計	681,508	1,271,637
純資産合計	12,193,610	13,406,202
負債純資産合計	45,697,934	47,205,328

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	17,766,380	17,750,977
売上原価	¹ 15,312,522	¹ 15,549,619
売上総利益	2,453,858	2,201,358
販売費及び一般管理費	1,492,836	1,513,480
営業利益	961,021	687,877
営業外収益		
受取利息	3,272	2,264
受取配当金	49,432	42,879
物品売却益	3,775	2,890
その他	8,105	4,879
営業外収益合計	64,586	52,914
営業外費用		
支払利息	36,363	31,052
その他	7,803	10,213
営業外費用合計	44,166	41,266
経常利益	981,441	699,526
特別損失		
固定資産除却損	² 501	² 161
投資有価証券評価損	751,511	-
特別損失合計	752,012	161
税引前中間純利益	229,428	699,364
法人税、住民税及び事業税	109,599	254,063
法人税等調整額	25,976	240,160
法人税等合計	83,623	13,903
中間純利益	145,805	685,461

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,550	1,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,750	148,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,190,638	1,223,596
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,021	26,758
当中間期変動額合計	64,021	26,758
当中間期末残高	1,254,659	1,196,838
別途積立金		
当期首残高	6,068,000	6,968,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	900,000	100,000
当中間期変動額合計	900,000	100,000
当中間期末残高	6,968,000	7,068,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,358,757	2,645,205
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	145,805	685,461
別途積立金の積立	900,000	100,000
固定資産圧縮積立金の取崩	64,021	26,758
当中間期変動額合計	870,715	549,219
当中間期末残高	2,488,041	3,194,425

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,766,146	10,985,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	145,805	685,461
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	93,305	622,461
当中間期末残高	10,859,451	11,608,013
株主資本合計		
当期首残高	11,292,696	11,512,102
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	145,805	685,461
当中間期変動額合計	93,305	622,461
当中間期末残高	11,386,002	12,134,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,761	681,508
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	246,924	590,129
当中間期変動額合計	246,924	590,129
当中間期末残高	172,163	1,271,637
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,761	681,508
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	246,924	590,129
当中間期変動額合計	246,924	590,129
当中間期末残高	172,163	1,271,637
純資産合計		
当期首残高	11,217,935	12,193,610
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	63,000
中間純利益	145,805	685,461
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	246,924	590,129
当中間期変動額合計	340,230	1,212,591
当中間期末残高	11,558,165	13,406,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	12～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた705千円は、「その他」として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	4,910,077千円	5,045,670千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
現金及び預金（注）	—	430,000千円
建物	1,214,700千円	1,173,098千円
土地	2,403,723千円	2,403,723千円
計	3,618,424千円	4,006,821千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
短期借入金	6,610,000千円	5,150,000千円

（注）日伯エタノール㈱の金融機関からの短期借入金430,000千円に対する担保提供資産であります。

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
—	日伯エタノール㈱ 430,000千円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	153,034千円	—
支払手形	7,354千円	—

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「未払消費税等」として表示しております。

6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
40,331千円	40,987千円

(中間損益計算書関係)

- 1 中間期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期計上簿価切下戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
	850千円	69千円

- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
建物	501千円	—
工具、器具及び備品	0千円	—
長期前払費用	—	161千円
計	501千円	161千円

- 3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
有形固定資産	166,818千円	140,068千円
無形固定資産	54千円	87千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- . 前中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

- . 当中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)		
区分	平成25年 3月31日	平成25年 9月30日
子会社株式	14,791,490	14,728,666
関連会社株式	150,000	150,000
計	14,941,490	14,878,666

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,161円29銭	1,276円78銭

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	13円88銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	145,805	685,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	145,805	685,461
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年10月18日から平成25年10月25日までに売却いたしました。これにより、平成26年3月期の損益計算書において、投資有価証券売却益580,912千円を特別利益として計上する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(71期)有価証券報告書の訂正報告書 (添付書類「定款」の未添付)		平成25年 7 月 4 日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書		平成25年11月 6 日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

日本アルコール販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

日本アルコール販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 原 文 安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。